

Japanese Utility Model Application Laid-Open No.S59-42266

Publication Date: March 19, 1984

Applicant: Takigen Seizo Kabushiki Kaisha

BEST AVAILABLE COPY

公開実用 昭和 59— 42266

19 日本国特許庁 (JP)

11 実用新案出願公開

12 公開実用新案公報 (U)

昭59—42266

51 Int. Cl.³

E 05 C 19 14

B 65 D 88 12

識別記号

庁内整理番号

6478—2E

2119—3E

43 公開 昭和59年(1984)3月19日

審査請求 有

(全 頁)

54 締付金具

21 実 願 昭57—121048

22 出 願 昭57(1982)8月11日

72 考 案 者 滝源秀昭

東京都品川区西五反田1丁目24

番4号

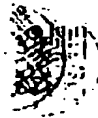
71 出 願 人 タキゲン製造株式会社

東京都品川区西五反田1丁目24

番4号

74 代 理 人 弁理士 増田守

外1名



明 細 書

1. 考案の名称

締 付 金 具

2. 実用新案登録請求の範囲

ベースの前部にレバーの前端部を軸着すると共に、後部には係合バーを架設し、前記レバーの中間部には、対応する他の係止部材に係脱可能な掛止部材の基端を軸着し、前記レバーのベース側への回動により対応係止部材に係合した掛止部材を引込む締付金具において、前記レバーの後部には前後に一定範囲進退自在かつ後退方向に付着してラッチ保持板を設け、このラッチ保持板の下部には前記ベース上の係合バーに上方から係合可能なラッチを固定し、前記ラッチ保持板の進退によりラッチによるレバーのロックを掛け外しすることの特徴とする締付金具。

3. 考案の詳細な説明

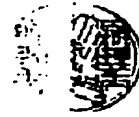
本考案は、コンテナの扉等の締付用の金具の改良に関するものである。

コンテナ用の締付金具としては、例えば、ペー

実開 59-42266

- / -

652



スに一端が枢着されたレバーの中間部にフックの基端を枢着したものが知られている。この締付金具はレバーをベース側に旋回させつつフックを引き込み、レバーを死点を越える旋回角度位置まで持ち来してロックするものである。

しかしながら従来の上記のような締付金具では、レバーのロックが外力により外れ易いという問題点がある。

本考案は、従来の締付金具の上記のような問題点に警目してなされたもので、締付時にはレバーをラッチによつてロックする構造とし、外力によりロックが外れないようにして上記問題点を解決することを目的としている。

以下図について本考案の実施例を説明する。例えばコンテナ本体に固着されるベース1の前部には、レバー2の前端が軸着され、また後端部には係合バー1aが架設されている。

レバー2の中間部には、フック3の如き掛止部材の基端が軸着されている。フック3は、例えばコンテナの扉に固着される対応係合可動な他のフ



ック 4 の如き係止部材に係脱自在である。

レバー 2 の後部には、ラッチ保持板 5 が前進下方、後退上方へ夫々斜めに移動自在に、かつ後退上昇方向に付勢されて取り付けられている。即ち、レバー 2 の両側板 2 a には^{水平及び}前方に下がる対向各[対]の長孔 2 b が穿たれ、これをラッチ保持板 5 の両側板 5 a , 5 a 間に挿入されたピン 6 , 6 が貫通し、ラッチ保持板 5 は前進方向斜め下方、後退方向斜め上方に相對移動自在である。そして、ラッチ保持板 5 の下部には、ピン 6 , 6 を貫通させる 2 対の長孔 7 a を側板に有するラッチ 7 が、上部をラッチ保持板 5 の下面に当接させて取り付けられている。このラッチ 7 は、さらに、レバー 2 の側板 2 a に支持され、ラッチ 7 の下方に位置するばね受板 8 との間に、前下がりに傾斜して係止された押ばね 9 によつて、ラッチ保持板 5 と一体に後退上昇方向に付勢されている。



ラッチ 7 の後端下部には、後方に突出し、後端に後上がりの摺接傾斜面を有する係合突片 7 b が設けられている。



レバー 2 の前端部下面には支持金具 10 が固定され、これに螺杆 11 の丸棒部 11 a が挿通され、そのすり割付の先端は支持金具 10 の前面に露出している。丸棒部中間には小径部 11 b が形成され、この小径部 11 b の段部内を、支持金具に挿通された抜け止めピン 10 a が通っており、これにより螺杆 11 は抜け止めされている。また、レバー 2 の下面には、支持金具 10 の後部に間隔をおいて位置して、ブロック 12 が設けられている。このブロック 12 には、フック 3 の枢軸 13 が貫通し、軸 13 はレバー 2 の側板 2 a の前後方向の長孔 2 c に移動自在に支持されている。従つてブロック 12 は軸 13 と共に前後移動自在である。そして螺杆 11 の後方ねじ部がブロック 12 のねじ孔 12 a に螺挿されており、この螺杆 11 を正逆回転させてブロック 12 の前後位置を調整可能である。ブロック 12 の後端面は、ある程度方位域にある時に、前方に押し潰められるラッチ保持板 5 の前端面に当接可能で、これによつてラッチ保持板 5 の移動を拘束してラッチ 7 の嵌合をロックすることができる。



次に作用を説明する。レバー 2 をベース 1 上に
樹立させた第 4 図の状態から、レバー 2 をベース
1 側に旋回動させるとフック 3 が引かれてフック
4 と係合し、さらにレバー 2 をベース 1 へ押し付
けると、第 5 図の如く、ラッチ 7 の係合突片 7b
後端傾斜辺が、ベース 1 の係合バー 1a に研接し、
ラッチ 7 はラッチ保持板 5 と共に、長孔 2b に沿
つてばね 9 を圧縮しつつ前方へ押し進められる。
そして、ラッチ 7 は、突片 7b が係合バー 1a に
係合する時ばね 9 により押し戻される。即ち、こ
の状態でレバー 2 はラッチ 7 によりロックされ、
そのまま上方へ旋回動させることができない。こ
のロックを外す場合には、ラッチ保持板 5 の前方
を下方へ押し下げつつ前方へ押し進め、ばね 9 を
圧縮しながらラッチ 7 を一体に前方へ移動させて
係合突片 7b と係合バー 1a との係合を解けばよ
い。両者の係合を解いた状態でレバー 2 を樹立さ
せればフック 3, 4 の係合が解かれる。

なお、本考案は上記実施例に限定されるもので
はない。例えばフック 3, 4 は、他の公知の相当



な係合手段に代えることができる。

以上説明してきたように、本考案は、戻回してフック 3 の如き掛止部材を引き込むレバー 2 に、ラッチ 7 を有するラッチ保持板 5 を前後移動復元自在に取り付け、ラッチ 7 をベース 1 の係合バー 1 a に係脱可能な構成としたため、締付時にはレバー 2 の戻回軸が、ラッチ 7 と係合バー 1 a との係合によつてロックされ、外力によりレバー 2 が戻回軸して締付が解除されるおそれがないという効果が得られる。

4. 図面の簡単な説明

第 1 図は正面図、第 2 図は平面図、第 3 図は縦断正面図、第 4 図は締付解除時の正面図、第 5 図は締付動作時の正面図である。

1……ベース、1 a……係合バー、2……レバー、2 b……長孔、3……フック、4……フック、5……ラッチ保持板、6……ピン、7……ラッチ、7 a……長孔、9……ばね。

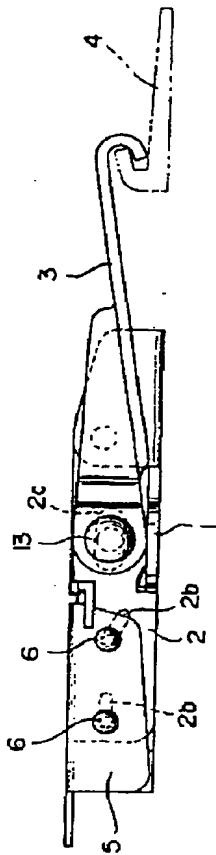
実用新案登録出願人 タキゲン製造株式会社

代理人 弁護士 大 塚

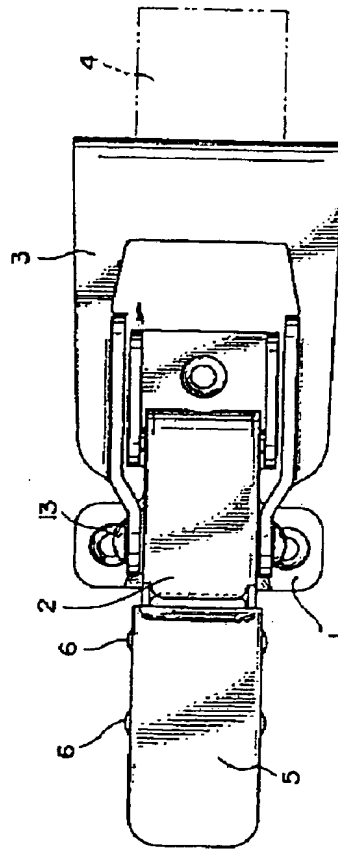
忠



第1図



第2図

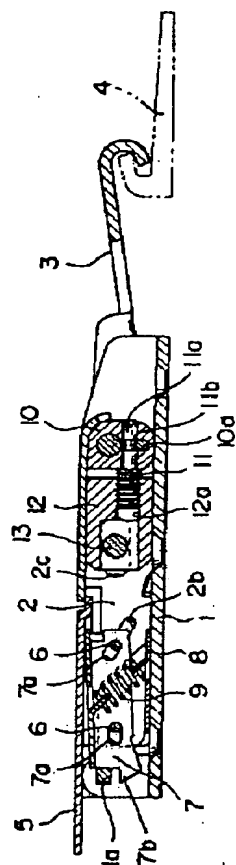


658

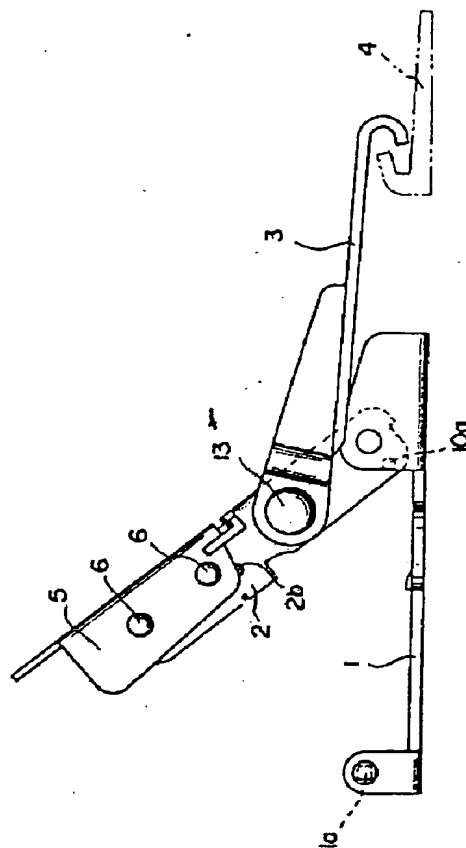
発明者 東京電機工業株式会社
代理人 井田 十 大 改 出

昭和59 12 26

第3図



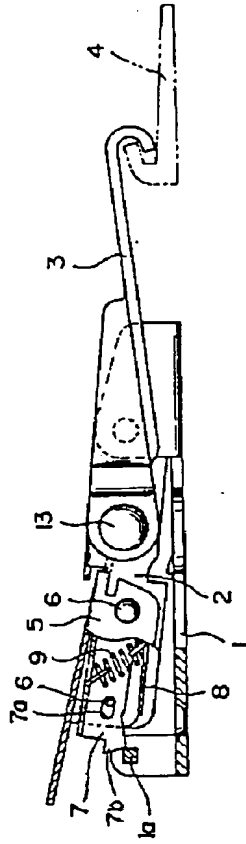
第4図



659

発明者 井 岡 士 大 塚 崇
代理人 井 岡 士 大 塚 崇
実開 59 年 1 月 6 日

第5図



660

特許出願人 三菱重工業株式会社
代理人 井上 大 氏

昭和59年12月26日